

運用報告書（全体版）

楽天米国コア・アロケーション （毎月分配型）／（資産成長型）

（毎月分配型）

第1期（決算日：2017年7月12日） 第4期（決算日：2017年10月12日）
第2期（決算日：2017年8月14日） 第5期（決算日：2017年11月13日）
第3期（決算日：2017年9月12日）

（資産成長型）

第1期（決算日：2017年11月13日）

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料（運用報告書（全体版））の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。（両ファンド共通）

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月30日から2027年5月12日まで	
運用方針	楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、実質的に米国の債券（投資適格社債ならびに国債）、高配当株式、リートを主要投資対象として投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	楽天米国コア・アロケーション（毎月分配型）／（資産成長型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	楽天米国コア・アロケーション（毎月分配型）／（資産成長型）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)および楽天米国コア・アロケーション(資産成長型)の主要投資対象である楽天米国コア・アロケーション・マザーファンドは第1期決算日(2018年5月14日)を迎えていないため、記載すべき運用報告書はございません。

設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込分配金	期騰落率		
(設定日) 2017年 5月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 2
第1作成期 1期(2017年 7月12日)	9,986	0	△0.1	97.9	11
2期(2017年 8月14日)	9,940	0	△0.5	94.8	10
3期(2017年 9月12日)	9,974	5	0.4	97.1	6
4期(2017年10月12日)	10,090	10	1.3	95.0	7
5期(2017年11月13日)	10,046	10	△0.3	96.0	7

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	
第1期	(設定日)2017年 5月30日	円 10,000	% —	% —
	5月末	9,990	△0.1	96.1
	6月末	9,981	△0.2	96.9
	(期 末)2017年 7月12日	9,986	△0.1	97.9
第2期	(期 首)2017年 7月12日	9,986	—	97.9
	7月末	9,980	△0.1	95.9
	(期 末)2017年 8月14日	9,940	△0.5	94.8
第3期	(期 首)2017年 8月14日	9,940	—	94.8
	8月末	9,971	0.3	97.6
	(期 末)2017年 9月12日	9,979	0.4	97.1
第4期	(期 首)2017年 9月12日	9,974	—	97.1
	9月末	10,083	1.1	97.5
	(期 末)2017年10月12日	10,100	1.3	95.0
第5期	(期 首)2017年10月12日	10,090	—	95.0
	10月末	10,038	△0.5	96.8
	(期 末)2017年11月13日	10,056	△0.3	96.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首(設定日)比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託証券 組 入 比 率	純資産総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
(設 定 日)	円	円	%	%	百万円
2017年 5月30日	10,000	—	—	—	2
1期(2017年11月13日)	10,071	0	0.7	96.4	11

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(設 定 日)	円	%	%
2017年 5月30日	10,000	—	—
5月末	9,990	△0.1	96.1
6月末	9,983	△0.2	96.9
7月末	9,984	△0.2	96.0
8月末	9,970	△0.3	97.7
9月末	10,088	0.9	97.8
10月末	10,053	0.5	97.0
(期 末)			
2017年11月13日	10,071	0.7	96.4

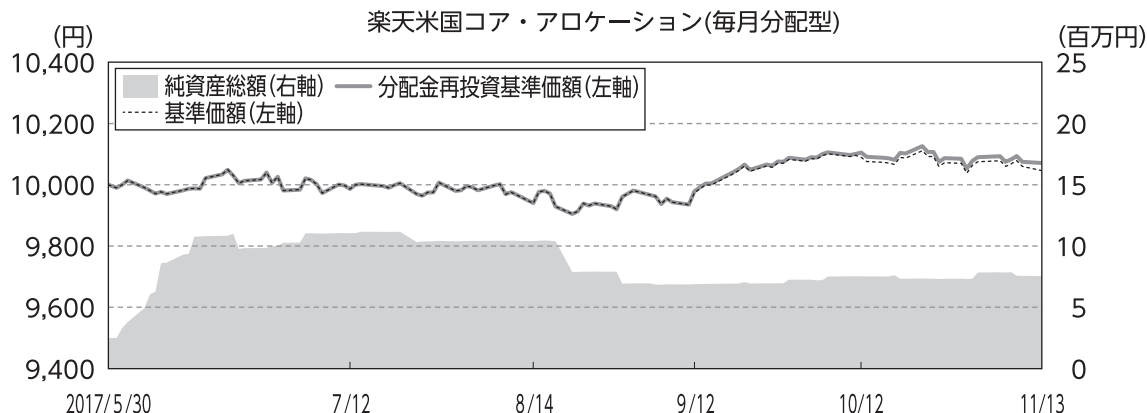
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) 設定日の基準価額には当初設定元本を用いています。

当(作成)期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



設定日：10,000円

第5期末：10,046円(既払分配金25円)

騰落率：0.7%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

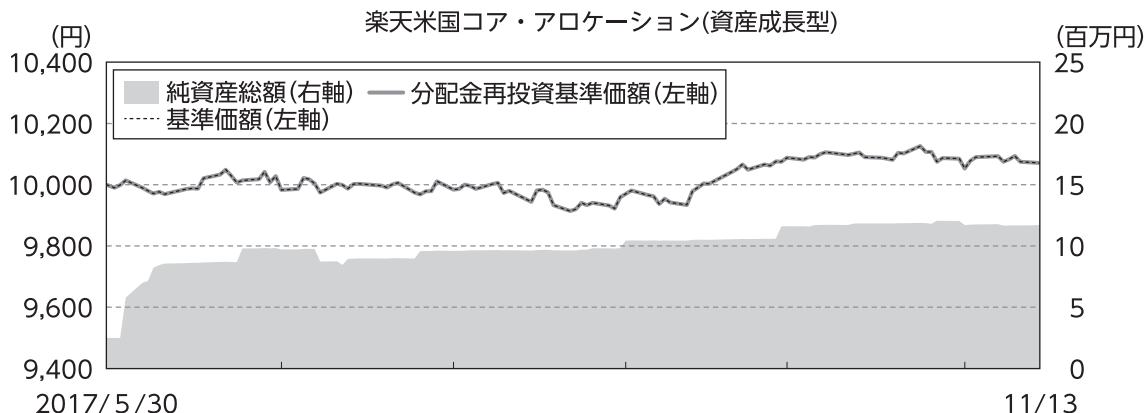
■基準価額の主な変動要因

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)

当ファンドは、「楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」といいます。)を主要な投資対象とし、基準価額はマザーファンドを通じて実質的に投資している複数のETF(以下、「投資先ファンド」といいます。)の価格変動の影響を受けます。また、保有する米ドル資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、米ドル/円相場の影響も受けます。

当作成期は、米国株式や米国リートが上昇し、米国投資適格社債のスプレッド(国債利回りに対する上乗せ金利)が縮小する中、投資先ファンドである米国高配当株式ETFや米国投資適格社債ETF、米国リートETFが上昇したことから、マザーファンドは良好な成績を保ち、当ファンドの基準価額を押し上げました。また、作成期中、米ドルが対円で上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。一方、米国国債市場では短期ゾーン中心に利回りが上昇(債券価格は下落)したことから、米国国債ETFは小幅に下落し、当ファンドの基準価額に対してマイナス寄与となりました。

■基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,071円(既払分配金0円)

騰落率：0.7%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

■基準価額の主な変動要因

楽天米国コア・アロケーション(資産成長型)

当ファンドは、「楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」といいます。)を主要な投資対象とし、基準価額はマザーファンドを通じて実質的に投資している複数のETF(以下、「投資先ファンド」といいます。)の価格変動の影響を受けます。また、保有する米ドル資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、米ドル/円相場の影響も受けます。

当期は、米国株式や米国リートが上昇し、米国投資適格社債のスプレッド(国債利回りに対する上乗せ金利)が縮小する中、投資先ファンドである米国高配当株式ETFや米国投資適格社債ETF、米国リートETFが上昇したことから、マザーファンドは良好な成績を保ち、当ファンドの基準価額を押し上げました。また、期中、米ドルが対円で上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。一方、米国国債市場では短期ゾーン中心に利回りが上昇(債券価格は下落)したことから、米国国債ETFは小幅に下落し、当ファンドの基準価額に対してマイナス寄与となりました。

■投資環境

米国国債市場では、6月FOMC(米連邦公開市場委員会)において0.25%の利上げが実施され、9月FOMCにおいてFRB(米連邦準備制度理事会)の保有資産の縮小が決定されるとともに年内の追加利上げが示唆されるなど、金利の先高感が広がる中で、短期ゾーン中心に債券利回りが上昇(債券価格は下落)しました。ただし、利上げは緩やかなペースで実施されるとの見通しから長期ゾーンでは利回りの上昇幅は抑制されました。一方、投資適格社債市場では、好調な米国経済や米国株式市場の上昇などを背景にスプレッド(国債利回りに対する上乗せ金利)が緩やかに縮小し、社債価格は堅調に推移しました。

米国株式市場では、トランプ政権の運営に対する懸念や北朝鮮情勢などの地政学リスクを背景に調整する局面も見られましたが、好調な企業業績や経済指標が支援材料となり、期を通して概ね堅調に推移しました。

米国リート市場は、長期金利の変動に合わせて方向感の定まらない展開となりましたが、良好な経済環境を背景に下値は固く、当期のリターンはプラスとなりました。

米ドル/円相場は、米国長期金利の変動に合わせた動きとなり、期初に比べて小幅に米ドル高/円安が進みました。

■当ファンドのポートフォリオ

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)および楽天米国コア・アロケーション(資産成長型)は、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の債券、高配当株式、リートに分散投資を致します。各資産の基本配分を債券70%(うち50%は投資適格社債、20%は国債)、高配当株式25%、リート5%とし、債券部分ならびに外貨建て短期金融資産については原則為替ヘッジを行います。基準価額の変動リスク(標準偏差)の目標を年率4%程度※に設定し、金融市場の変動が高まったと判断した場合には、基準価額の変動リスクを抑制するために、高配当株式とリートの比率を引き下げ、短期金融資産を組入れます。

当期は、金融市場の変動が落ち着いており、基準価額の変動リスクも抑制的であったため、期を通じて概ね基本配分に沿うかたちで投資先ファンドに対する組入比率を維持しました。また、為替ヘッジ対象資産(米国投資適格社債ETF、米国国債ETF、外貨建短期金融資産等)に対するヘッジ比率は高水準を維持しました。

※上記リスク数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることを約束するものではありません。また、上記数値はリスク水準の目標を表すものであり、年率4%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。

■当ファンドのベンチマークとの差異

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)および楽天米国コア・アロケーション(資産成長型)は、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)／(資産成長型)

■分配金

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

楽天米国コア・アロケーション(資産成長型)

投資信託財産の長期的な成長を追求する観点から、当期の分配は行わないことといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)

(1万口当たり・税込)

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	2017年5月30日～ 2017年7月12日	2017年7月13日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月12日	2017年9月13日～ 2017年10月12日	2017年10月13日～ 2017年11月13日
当期分配金 (円)	—	—	5	10	10
(対基準価額比率) (%)	(—)	(—)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
当期の収益 (円)	—	—	5	10	1
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	8
翌期繰越分配対象額 (円)	42	43	46	114	106

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

楽天米国コア・アロケーション(資産成長型)

(1万口当たり・税込)

項 目	第1期
	2017年5月30日～2017年11月13日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	(—)
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	82

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)および楽天米国コア・アロケーション(資産成長型)は、マザーファンドを通じて下記の通り運用を行います。

- ・足元の金融市場の変動は落ち着いており、当面、基本配分に沿った投資先ファンドの組入れを維持する予定です。
- ・金融市場の変動が高まった場合には、米国高配当株式ETFや米国リートETFに対する配分を削減します。
- ・ヘッジ対象資産に対するヘッジ比率は高水準を維持します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2017年5月30日～2017年11月13日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.370%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,007円です。
(投信会社)	(15)	(0.150)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(21)	(0.210)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.090	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(9)	(0.090)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	11	0.110	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(－)	(－)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(11)	(0.110)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	57	0.570	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド	千口 13,382	千円 13,390	千口 6,032	千円 6,030

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当初設定 元 本	当作成期解約 元 本	作成期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 2	百万円 -	百万円 2	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	当 作 成 期 末	
	口 数	評 価 額
楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド	千口 7,349	千円 7,437

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当作成期末現在の受益権口数は、18,760千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド	千円 7,437	% 94.5
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	435	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	7,872	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.68円です。

(注3) 楽天米国コア・アロケーション・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建資産(18,629千円)の投資信託財産総額(19,478千円)に対する比率は、95.6%です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2017年7月12日)	(2017年8月14日)	(2017年9月12日)	(2017年10月12日)	(2017年11月13日)現在
項 目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末
(A)資産	11,053,784円	10,413,981円	6,905,373円	7,546,258円	7,872,815円
コール・ローン等	115,096	121,401	83,870	91,006	125,800
^{証券} アロケーション・ファンド	10,938,688	10,292,580	6,821,503	7,455,252	7,437,015
未収入金	—	—	—	—	310,000
(B)負債	10,797	13,431	11,496	13,454	316,304
未払収益分配金	—	—	3,455	7,465	7,521
未払解約金	—	3,545	1,494	—	302,040
未払信託報酬	8,532	7,811	5,176	4,735	5,328
その他未払費用	2,265	2,075	1,371	1,254	1,415
(C)純資産総額(A-B)	11,042,987	10,400,550	6,893,877	7,532,804	7,556,511
元本	11,058,970	10,463,127	6,911,702	7,465,882	7,521,882
次期繰越損益金	△15,983	△62,577	△17,825	66,922	34,629
(D)受益権総口数	11,058,970口	10,463,127口	6,911,702口	7,465,882口	7,521,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,986円	9,940円	9,974円	10,090円	10,046円

(注) 設定元本額は2,500,000円、第1～5期中追加設定元本額は11,537,990円、第1～5期中一部解約元本額は6,516,108円です。

■損益の状況

第1期(自2017年5月30日 至2017年7月12日) 第4期(自2017年 9月13日 至2017年10月12日)
 第2期(自2017年7月13日 至2017年8月14日) 第5期(自2017年10月13日 至2017年11月13日)
 第3期(自2017年8月15日 至2017年9月12日)

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
(A)配当等収益	△13円	△6円	△14円	△1円	△2円
支払利息	△13	△6	△14	△1	△2
(B)有価証券売買損益	3,985	△37,671	33,480	91,385	△16,949
売買益	8,744	—	34,404	93,749	972
売買損	△4,759	△37,671	△924	△2,364	△17,921
(C)信託報酬等	△10,797	△9,886	△6,547	△5,989	△6,743
(D)当期損益金(A+B+C)	△6,825	△47,563	26,919	85,395	△23,694
(E)前期繰越損益金	—	△6,328	△35,187	△11,327	61,519
(F)追加信託差損益金	△9,158	△8,686	△6,102	319	4,325
(配当等相当額)	(△1)	(21,258)	(14,259)	(17,515)	(24,446)
(売買損益相当額)	(△9,157)	(△29,944)	(△20,361)	(△17,196)	(△20,121)
(G)合計(D+E+F)	△15,983	△62,577	△14,370	74,387	42,150
(H)収益分配金	—	—	△3,455	△7,465	△7,521
次期繰越損益金(G+H)	△15,983	△62,577	△17,825	66,922	34,629
追加信託差損益金	△9,158	△8,686	△6,102	319	4,325
(配当等相当額)	(21,967)	(21,313)	(14,330)	(18,731)	(25,018)
(売買損益相当額)	(△31,125)	(△29,999)	(△20,432)	(△18,412)	(△20,693)
分配準備積立金	24,924	23,929	17,887	66,603	55,232
繰越損益金	△31,749	△77,820	△29,610	0	△24,928

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	24,924円	824円	5,717円	21,051円	1,234円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	35,735円	－円
(C) 収益調整金額	21,967円	21,313円	14,330円	18,731円	25,018円
(D) 分配準備積立金額	－円	23,105円	15,625円	17,282円	61,519円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	46,891円	45,242円	35,672円	92,799円	87,771円
(F) 期末残存口数	11,058,970口	10,463,127口	6,911,702口	7,465,882口	7,521,882口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E / F × 10,000)	42.40円	43.24円	51.61円	124.30円	116.69円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	－円	－円	5円	10円	10円
(I) 収益分配金額 (F × H / 10,000)	－円	－円	3,455円	7,465円	7,521円

分配金のお知らせ

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
1万口当たり分配金	0円	0円	5円	10円	10円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2017年5月30日～2017年11月13日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	37円 (15) (21) (1)	0.370% (0.150) (0.210) (0.010)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,011円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	7 (7)	0.070 (0.070)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	11 (－) (－) (11) (0)	0.110 (－) (－) (0.110) (0.000)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	55	0.550	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド	千口 12,992	千円 13,010	千口 1,580	千円 1,590

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当初設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 2	百万円 -	百万円 2	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド	千口 11,411	千円 11,547

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、18,760千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド	千円 11,547	% 98.4
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	188	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	11,735	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.68円です。

(注3) 楽天米国コア・アロケーション・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(18,629千円)の投資信託財産総額(19,478千円)に対する比率は、95.6%です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月13日現在)

項目	当期末
(A) 資産	11,735,931円
コール・ローン等	188,880
楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド	11,547,051
(B) 負債	46,754
未払信託報酬	36,941
その他未払費用	9,813
(C) 純資産総額(A-B)	11,689,177
元本	11,606,912
次期繰越損益金	82,265
(D) 受益権総口数	11,606,912口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,071円

(注) 設定元本額 2,500,000円
 期中追加設定元本額 11,162,923円
 期中一部解約元本額 2,056,011円

■損益の状況

(自2017年5月30日 至2017年11月13日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△22円
支払利息	△22
(B) 有価証券売買損益	121,915
売買益	127,103
売買損	△5,188
(C) 信託報酬等	△46,754
(D) 当期損益金(A+B+C)	75,139
(E) 追加信託差損益金	7,126
(配当等相当額)	(△6)
(売買損益相当額)	(7,132)
(F) 合計(D+E)	82,265
(G) 収益分配金	—
次期繰越損益金(F+G)	82,265
追加信託差損益金	7,126
(配当等相当額)	(20,460)
(売買損益相当額)	(△13,334)
分配準備積立金	75,139
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項目	当期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	62,493円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	12,646円
(C) 収益調整金額	20,460円
(D) 分配準備積立金額	—円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	95,599円
(F) 期末残存口数	11,606,912口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	82.36円
(H) 分配金額(1万口当たり)	—円
(I) 収益分配金額 (F×H/10,000)	—円

お知らせ

該当事項はありません。